

平成 22 年 度

池田町北部簡易水道事業特別会計予算書

議 第 26 号

平 成 2 2 年 度 池 田 町 北 部 簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算

平成22年度 池田町北部簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 77,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成 2 2 年 3 月 8 日 提 出

池 田 町 長 岡 崎 和 夫

第 1 表 歳入歳出予算

(歳 入)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		2,310
	1 分 担 金	1,590
	2 負 担 金	720
2 使用料及び手数料		68,952
	1 使 用 料	68,938
	2 手 数 料	14
3 財 産 収 入		7
	1 財 産 運 用 収 入	7
4 繰 入 金		40
	1 繰 入 金	1
	2 基 金 繰 入 金	39
5 繰 越 金		5,685
	1 繰 越 金	5,685
6 諸 収 入		6
	1 預 金 利 子	1
	2 雑 入	5
歳 入 合 計		77,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金額
1 管 理 費		36,060
	1 北 部 管 理 費	36,060
2 公 債 費		37,890
	1 公 債 費	37,890
3 予 備 費		3,050
	1 予 備 費	3,050
歳 出 合 計		77,000

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括
(歳入)

款	本 年 度 予 算 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較 (千円)	構 成 比 (%)
1 分担金及び負担金	2,310	2,140	170	3.0
2 使用料及び手数料	68,952	68,941	11	89.5
3 財産収入	7	34	△ 27	0.0
4 繰入金	40	5,157	△ 5,117	0.1
5 繰越金	5,685	5,722	△ 37	7.4
6 諸収入	6	6	0	0.0
歳入合計	77,000	82,000	△ 5,000	100.0

(歳 出)

款	本年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比 較 (千円)	構成比 (%)	本年度予算額の財源内訳 (千円)				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 管 理 費	36,060	40,929	△ 4,869	46.8				33,423	2,637
2 公 債 費	37,890	37,890	0	49.2				37,890	0
3 予 備 費	3,050	3,181	△ 131	4.0					3,050
歳 出 合 計	77,000	82,000	△ 5,000	100.0	0	0	0	71,313	5,687

2 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 北部分担金	1,590	1,420	170	1 加入分担金	1,590	水道分担金
計	1,590	1,420	170			

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 北部負担金	720	720	0	1 負担金	720	工事費負担金
計	720	720	0			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 使用料	68,938	68,927	11	1 水道使用料	68,608	水道使用料 66,507 水道量水器使用料 2,101
				2 滞納繰越分	330	水道使用料滞納分 320 水道量水器使用料滞納分 10
計	68,938	68,927	11			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 手数料	14	14	0	1 督促手数料	14	水道使用料督促手数料

【分担金及び負担金】 【使用料及び手数料】

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	14	14	0			

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	7	34	△27	1 利子及び配当金	7	水道量水器積立金利子
計	7	34	△27			

(款) 4 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	1	1	0	1 一般会計繰入金	1	一般会計繰入金
計	1	1	0			

(款) 4 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 量水器更新基金積立金繰入金	39	5,156	△5,117	1 量水器更新基金積立金繰入金	39	量水器更新基金積立金繰入金
計	39	5,156	△5,117			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	5,685	5,722	△37	1 前年度繰越金	5,685	前年度繰越金
計	5,685	5,722	△37			

(款) 6 諸収入

(項) 1 預金利子

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	歳計現金預金利子
計	1	1	0			

(款) 6 諸収入

(項) 2 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	5	5	0	1 雑入	5	雑収入
計	5	5	0			
合計	77,000	82,000	△5,000			

【管理費】

- 8 -

3 歳出

(款) 1 管理費

(項) 1 北部管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明				
				区分	金額					
1 施設管理費	36,060	40,929	△4,869			国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
									33,423	2,637
				2 給料	3,610	北部簡易水道事業費	36,060			
				3 職員手当	1,544	一般職給料	3,610	職員手当		1,544
				4 共済費	1,091	職員共済組合負担金	1,091	職員普通旅費		10
				9 旅費	10	消耗品費	114	燃料費		44
				11 需用費	13,801	印刷製本費	125	光熱水費		5,916
				12 役務費	1,202	修繕料	7,408	医薬材料費		194
				13 委託料	4,838	郵便料	117	電話料		360
				14 使用料及び 賃借料	111	振込手数料	68	水質検査手数料		615
						傷害保険料	12	建物災害共済保険料		30
				15 工事請負費	2,000	電算機保守委託料	27	保守管理委託料		3,012
				16 原材料費	300	ソフトウェア保守委託料	327	検針委託料		881
				18 備品購入費	134	徴収委託料	51	漏水調査委託料		511
				19 負担金補助 及び交付金	584	草刈等委託料	29	住民情報システム機器賃借料		111
						配管工事請負費	1,000	維持補修工事請負費		1,000
				25 積立金	1,007	補修材料費	300	量水器購入費		134
				27 公課費	2,550	退職手当組合負担金	578	職員研修費		6
				28 繰出金	3,278	量水器更新基金積立金	1,000	量水器更新基金利子積立金		7
						消費税	2,550	一般会計繰出金		3,278
計	36,060	40,929	△4,869							

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 元金	27,293	25,587	1,706			国支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 27,293
				23 償還金利子及び割引料	27,293	北部簡易水道債償還金元金 27,293 北部簡易水道債償還金元金 27,293
2 利子	10,597	12,303	△1,706			国支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 10,597
				23 償還金利子及び割引料	10,597	北部簡易水道債償還金利子 10,597 北部簡易水道債償還金利子 10,597
計	37,890	37,890	0			

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 予備費	3,050	3,181	△131			国支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 3,050
					3,050	予備費 3,050 予備費 3,050
計	3,050	3,181	△131			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率(月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 手 当	計			
本 年 度	長 等 議 員										
	その他の特別職										
	計										
前 年 度	長 等 議 員										
	その他の特別職										
	計										
比 較	長 等 議 員										
	その他の特別職										
	計										

2. 一般職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1		3,610	1,544	5,154	1,091	6,245	
前 年 度	1		3,552	1,611	5,163	1,095	6,258	
比 較			58	△67	△9	△4	△13	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	宿 日 直 手 当	期 末、勤 勉 手 当
	本 年 度					240			1,304
	前 年 度					220			1,391
	比 較					20			△87

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	58	給与改定に伴う増減分	△ 6	
		昇給に伴う増加分	64	
		その他の増減分		
職員手当	△67	制度改正に伴う増減分	△ 110	
		その他の増減分	43	昇給 23 時間外手当等 20

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一 般 行 政 職	福 祉 職	税 務 職	教 育 職	技 能 労 務 職
平成22年4月1日現在	平均給料月額(円)	299,100				
	平均給与月額(円)	312,075				
	平均年齢(歳)	56歳3月				
平成21年4月1日現在	平均給料月額(円)	294,200				
	平均給与月額(円)	312,533				
	平均年齢(歳)	55歳3月				

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 福 祉 職 税 務 職 教 育 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度		備 考
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
高 校 卒	140,100	137,200	140,100		
大 学 卒	172,200		172,200		

ウ 級別職員数

区 分	級	合 計		一般行政職		福 祉 職		税 務 職		教 育 職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)										
平成22年 4月1日現在	7 級												
	6 級												
	5 級												
	4 級												
	3 級	1	100.0	1	100.0								
	2 級												
	1 級												
	計	1	100.0	1	100.0								
平成21年 4月1日現在	7 級												
	6 級												
	5 級												
	4 級												
	3 級	1	100.0	1	100.0								
	2 級												
	1 級												
	計	1	100.0	1	100.0								

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職 福 祉 職 税 務 職 教 育 職	部長及び次長の職務	重要な職務を行う課長等、特に重要な業務を担当する出先機関の長の職務	課長(6級に掲げられた課長等を除く)、総括課長補佐、重要な業務を担当する出先機関の長の職務	課長補佐、出先機関の長及び同等の職務	係長、主査の職務	主任の職務	主事の職務
技 能 労 務 職					高度の技能又は経験を必要とする自動車運転手、管理人、用務員、調理員の職務	相当の技能又は経験を必要とする自動車運転手、管理人、用務員、調理員の職務	自動車運転手、管理人、用務員、調理員の職務

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種					備 考
		一般行政職	福 祉 職	税 務 職	教 育 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 A (人)	1	1				
	昇給に係る職員数 B (人)						
	号給数別内訳	2号給 (人)					
		4号給 (人)					
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
比 率 B/A (%)							
前 年 度	職 員 数 A (人)	1	1				
	昇給に係る職員数 B (人)						
	号給数別内訳	2号給 (人)					
		4号給 (人)					
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
比 率 B/A (%)							

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計(月分)	職制上の段階、職務等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	1.95	2.2		4.15	部長、次長、課長→15% 総括課長補佐、課長補佐→10% 係長、主査→5%	
前 年 度	2.15	2.35		4.5	部長、次長、課長→15% 総括課長補佐、課長補佐→10% 係長、主査→5%	
国 の 制 度	1.95	2.2		4.15	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
国の制度(支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	同 上	

キ 特殊勤務手当

支 給 な し

ク その他の手当

扶養手当・住居手当・通勤手当については、国の制度と同じ

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
簡易水道債	196,751	171,164	0	27,293	143,871